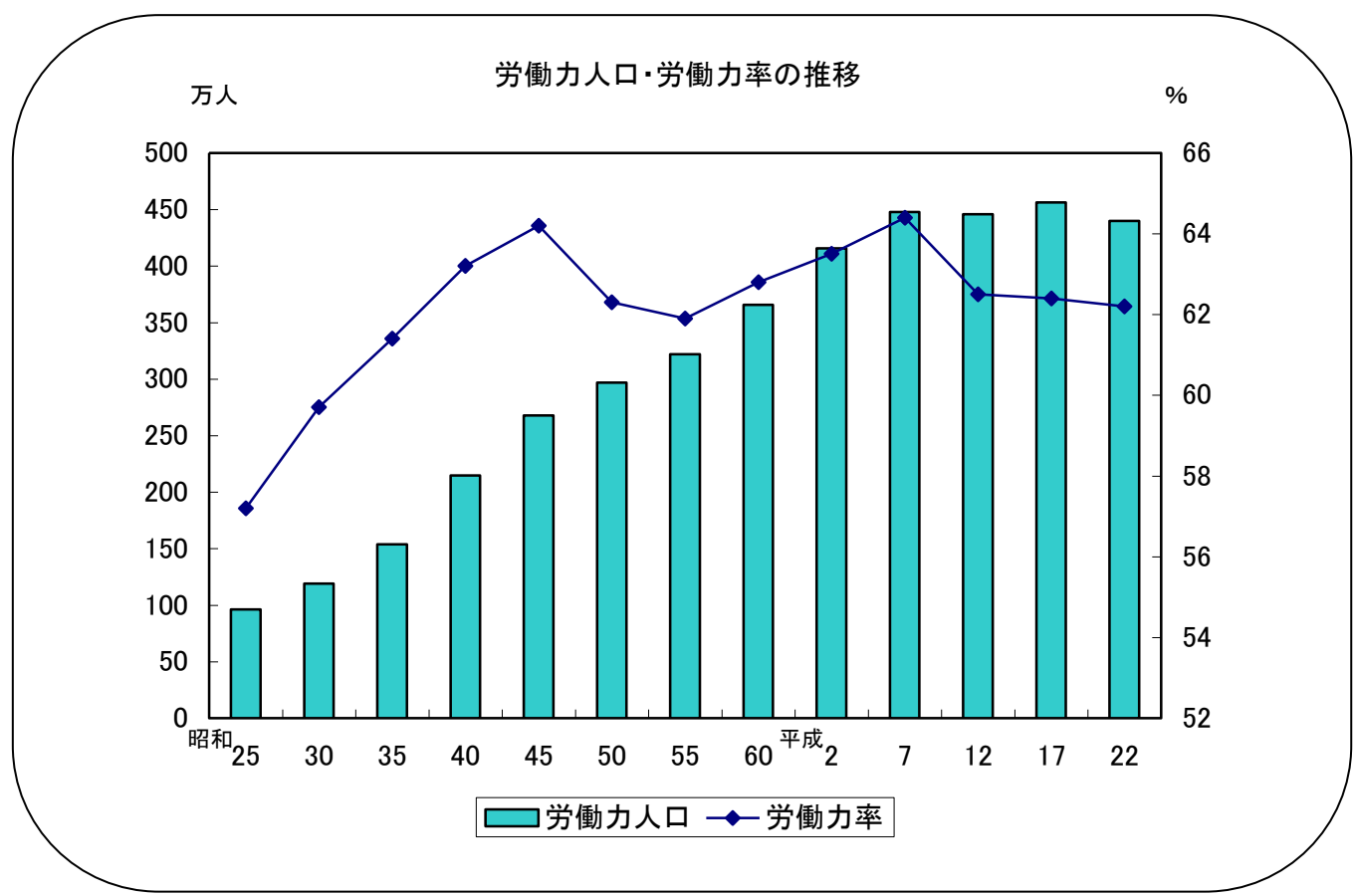


平成 22 年国勢調査 産業等基本集計結果（神奈川県の概要）

神奈川県の労働力状態と就業者の産業別構成等

平成 22 年 10 月 1 日現在

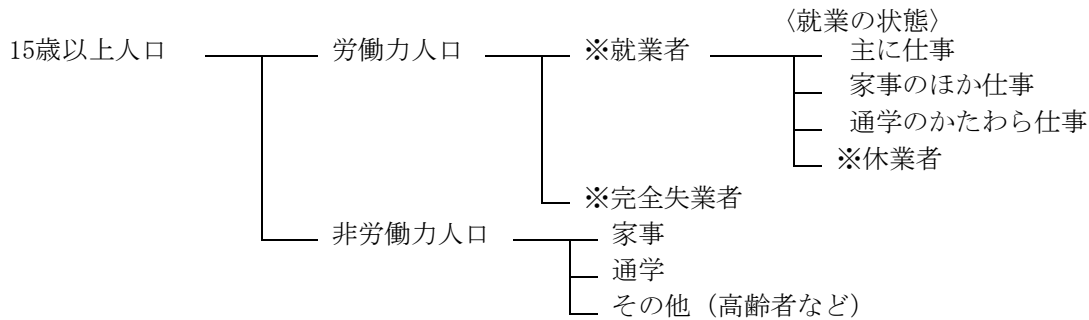


問い合わせ先
 神奈川県統計センター
 人口統計課長 齊藤 電話 045-210-3228
 岩村 電話 045-210-3230

用語の解説

● 労働力状態

15歳以上の人について、平成22年9月24日から30日までの1週間（以下「調査週間」という。）に「仕事をしたかどうかの別」により、次のとおり区分される。



○労働力人口—就業者と完全失業者を合わせた人口

※就業者— 調査週間中、賃金、給料、諸手当、営業収益、手数料、内職収入など収入（現物収入を含む。）を伴う仕事を少しでもした人

※完全失業者— 調査週間中、収入を伴う仕事を少しもしなかった人のうち、仕事に就くことが可能であって、かつ、ハローワーク（公共職業安定所）に申し込むなどして積極的に仕事を探していた人

※休業者— (1)勤めている人が、病気や休暇などで休んでいても、賃金や給料をもらうことになっている場合や、雇用保険法に基づく育児休業基本給付金や介護休業給付金をもらうことになっている場合 (2)事業を営んでいる人が病気や休暇などで仕事を休み始めてから30日未満の場合

○労働力率—「15歳以上人口」（労働力状態不詳を除く）に占める「労働力人口」の割合

● 産 業

産業とは、就業者について、調査週間中にその人が実際に仕事をしてきた事業所の主な事業の種類によって分類したものをいう。（調査週間中「仕事を休んでいた人」については、その人がふだん仕事をしている主な事業所の事業の種類）

【産業（3部門）大分類】

第1次産業

農業、林業
漁業

第2次産業

鉱業、採石業、砂利採取業
建設業
製造業

第3次産業

電気・ガス・熱供給・水道業
情報通信業、運輸業、郵便業
卸売業、小売業、金融業、保険業
不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業
宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業
教育、学習支援業、医療、福祉
複合サービス事業
サービス業（他に分類されないもの）
公務（他に分類されるものを除く）

※ 平成17年までは、「労働者派遣事業所の派遣社員」（平成22年は約13万人）は、産業大分類「サービス業（他に分類されないもの）」下の産業小分類「労働者派遣業」に分類されていたが、平成22年は派遣先の産業に分類されている。

※ 注意事項

- この集計結果における構成比は、四捨五入により算出しているため、合計は必ずしも総数（100%）とは一致しない。
- 割合は、特に注記のない限り、分母から不詳を除いて算出している。

目 次

平成 22 年国勢調査産業等基本集計結果（神奈川県の概要）

1	労働力状態	-----	1
2	産業別構成	-----	2
3	従業上の地位	-----	4
4	外国人の労働力状態	-----	4
5	夫婦のいる一般世帯	-----	4
6	母子世帯・父子世帯	-----	5

【統計表】

表 1	労働力状態(8 区分)別 15 歳以上人口	-----	6
表 2-1	15 歳以上人口・労働力人口	-----	7
表 2-2	年齢(5 歳階級)別労働力人口	-----	7
表 3	労働力人口、労働力率の推移	-----	8
表 4	産業(3 部門)別就業者の推移	-----	9
表 5	産業(大分類)別 15 歳以上就業者	-----	10
表 6	従業上の地位、年齢(5 歳階級)、男女別 15 歳以上就業者	-----	11
表 7-1	外国人の 15 歳以上人口・労働力人口	-----	12
表 7-2	外国人の産業(3 部門)別 15 歳以上就業者	-----	12

【市区町村別統計表】

表 8	市区町村別・労働力状態（8 区分）別 15 歳以上人口 〔総数・男・女（実数・比率）〕	-----	13～15
表 9	市区町村別産業（大分類）別 15 歳以上就業者 〔総数・男・女（実数・比率）〕	-----	16～21

<参考>

・	市区町村順位	-----	22～24
・	都道府県順位	-----	25